

資料-7
令和4年度 第3回
北陸地方整備局
事業評価監視委員会

令和4年12月7日

令和4年8月1日 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課 記者発表「各種資産評価単価及びデフレレーター(平成19年度(2007年度)公表分～令和2年度(2020年度)公表分)」における各種資産評価単価の訂正について」を受けた対応

(記者発表 URL: https://www.mlit.go.jp/river/basic_info/seisaku_hyouka/gaiyou/hyouka/pdf/20220801_Teisei.pdf)

○「治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレレーター」の訂正に伴い、過去5か年(令和3年度～平成29年度)の事業のうち、単価訂正の影響を受ける、令和2年度、令和元年度および平成29年度に行った事業評価(新規採択時評価または再評価)を対象に事業評価監視委員会で審議・報告した事業について、下記の通り費用便益分析への影響を確認しました。

○事業評価監視委員会において審議・報告した事業への影響を下表に、説明資料の変更点について別添資料に整理しました。

事業名	評価／ 審議区分	審議日	貨幣換算した 便益(億円)			費用便益分析 B/C			説明資料の 変更点
			以前	→	訂正後	以前	→	訂正後	
飯豊山系 直轄砂防事業	再評価／ 審議	H29.9.15 (第1回)	1,061	→	1,061	3.0	→	3.0	無
手取川 直轄河川改修事業	再評価／ 審議	H29.10.4 (第2回)	4,479	→	4,479	50.5	→	50.5	無
常願寺川水系 直轄砂防事業	再評価／ 審議	H29.10.4 (第2回)	4,733	→	4,733	6.7	→	6.7	無
関川 直轄河川改修事業	再評価／ 審議	H29.11.15 (第3回)	1,877	→	1,877	5.2	→	5.2	無
新潟海岸直轄海岸 保全施設整備事業	再評価／ 審議	H29.11.15 (第3回)	2,680	→	2,680	4.6	→	4.6	無
新潟港海岸直轄海岸 保全施設整備事業	再評価／ 審議	H29.11.15 (第3回)	2,662	→	2,662	3.2	→	3.2	無
神通川 直轄河川改修事業	再評価／ 報告	H29.12.20 (第4回)	8,120	→	8,122	36.9	→	36.9	別添資料 P1
滝坂地区直轄 地すべり対策事業	再評価／ 審議	R19.9.27 (第1回)	5,751	→	5,749	10.0	→	10.0	別添資料 P2
手取川水系 直轄砂防事業	再評価／ 審議	R2.9.8 (第1回)	1,294	→	1,294	3.5	→	3.5	無

利賀ダム建設事業	再評価／ 報告	R2.9.8 (第1回)	2,140	→	2,141	1.2	→	1.2	別添資料 P3
庄川 直轄河川改修事業	再評価／ 報告	R2.9.8 (第1回)	12,132	→	12,133	34.4	→	34.4	別添資料 P4
姫川水系 直轄砂防事業	再評価／ 審議	R2.12.9 (第3回)	1,650	→	1,650	2.2	→	2.2	無
梯川 直轄河川改修事業	再評価／ 報告	R2.12.9 (第3回)	10,649	→	10,653	40.4	→	40.4	別添資料 P5
荒川 直轄河川改修事業	再評価／ 報告	R2.12.9 (第3回)	1,801	→	1,801	12.1	→	12.1	無
姫川 直轄河川改修事業	再評価／ 報告	R2.12.9 (第3回)	518	→	518	9.9	→	9.9	無

■神通川直轄河川改修事業

平成 29 年度第 4 回北陸地方整備局事業評価監視委員会 配付資料「資料－9 河川事業の再評価(報告) 神通川直轄河川改修事業」の訂正箇所

正	4. 審議の結果																																																											
	<p>費用対効果</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td colspan="5">神通川直轄河川改修事業</td> </tr> <tr> <td>実施箇所</td> <td>富山県富山市</td> <td colspan="4">延長：48.1km(神通川25.2km、井田川14.8km、熊野川5.7km、西派川2.4km)</td> </tr> <tr> <td>事業諸元</td> <td colspan="5">堤防の整備、河道掘削、急流河川対策、浸透対策、許可工作物の改築</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td colspan="5">平成30年度～平成59年度</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>約390億円</td> <td>執行済額</td> <td>0円</td> <td>残事業費</td> <td>約390億円</td> </tr> <tr> <td>目的・必要性</td> <td colspan="5"> <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 神通川は我が国屈指の急流河川であり、下流域には県都富山市が位置しており、ひとたび氾濫すると被害は甚大となる。 戦後最大規模の洪水となった平成16年10月洪水では、神通大橋地点においてピーク流量6,413m³/sを観測。一部の区間で計画高水位を超過し、護岸等の被災が多数発生。 急流河川特有の洪水流の強大なエネルギーによって、堤防の洗掘や河岸侵食等の被害が発生。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 戦後最大規模の洪水と同規模の洪水（神通大橋地点：6,700m³/s）に対し、洪水氾濫による浸水被害の防止又は軽減を図る。 急流河川特有の洪水流の強大なエネルギーに対する堤防の安全を確保するため、急流河川対策を実施し、侵食等による堤防の決壊の防止を図る。 </td> </tr> <tr> <td>便益の主な根拠</td> <td colspan="3">年平均浸水軽減戸数：1,340戸、年平均浸水軽減面積：135ha</td> <td colspan="2">基準年度：平成29年度</td> </tr> <tr> <td>事業全体の投資効率性</td> <td>総便益：8,122億円</td> <td>総費用：220億円</td> <td colspan="3">B/C：36.9</td> </tr> <tr> <td>残事業の投資効率性</td> <td>総便益：8,122億円</td> <td>総費用：220億円</td> <td colspan="3">B/C：36.9</td> </tr> <tr> <td>感度分析</td> <td>残事業費（+10%～-10%） 残工期（-10%～+10%） 資産（-10%～+10%）</td> <td>残事業（B/C） 33.7～40.9 36.2～37.7 33.4～40.5</td> <td colspan="3">全体事業（B/C） 33.7～40.9 36.2～37.7 33.4～40.5</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">- 4 -</p> <p style="text-align: right; color: red;">変更点は赤字</p>	事業名	神通川直轄河川改修事業					実施箇所	富山県富山市	延長：48.1km(神通川25.2km、井田川14.8km、熊野川5.7km、西派川2.4km)				事業諸元	堤防の整備、河道掘削、急流河川対策、浸透対策、許可工作物の改築					事業期間	平成30年度～平成59年度					総事業費	約390億円	執行済額	0円	残事業費	約390億円	目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 神通川は我が国屈指の急流河川であり、下流域には県都富山市が位置しており、ひとたび氾濫すると被害は甚大となる。 戦後最大規模の洪水となった平成16年10月洪水では、神通大橋地点においてピーク流量6,413m³/sを観測。一部の区間で計画高水位を超過し、護岸等の被災が多数発生。 急流河川特有の洪水流の強大なエネルギーによって、堤防の洗掘や河岸侵食等の被害が発生。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 戦後最大規模の洪水と同規模の洪水（神通大橋地点：6,700m³/s）に対し、洪水氾濫による浸水被害の防止又は軽減を図る。 急流河川特有の洪水流の強大なエネルギーに対する堤防の安全を確保するため、急流河川対策を実施し、侵食等による堤防の決壊の防止を図る。 					便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：1,340戸、年平均浸水軽減面積：135ha			基準年度：平成29年度		事業全体の投資効率性	総便益：8,122億円	総費用：220億円	B/C：36.9			残事業の投資効率性	総便益：8,122億円	総費用：220億円	B/C：36.9			感度分析	残事業費（+10%～-10%） 残工期（-10%～+10%） 資産（-10%～+10%）	残事業（B/C） 33.7～40.9 36.2～37.7 33.4～40.5	全体事業（B/C） 33.7～40.9 36.2～37.7 33.4～40.5	
事業名	神通川直轄河川改修事業																																																											
実施箇所	富山県富山市	延長：48.1km(神通川25.2km、井田川14.8km、熊野川5.7km、西派川2.4km)																																																										
事業諸元	堤防の整備、河道掘削、急流河川対策、浸透対策、許可工作物の改築																																																											
事業期間	平成30年度～平成59年度																																																											
総事業費	約390億円	執行済額	0円	残事業費	約390億円																																																							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 神通川は我が国屈指の急流河川であり、下流域には県都富山市が位置しており、ひとたび氾濫すると被害は甚大となる。 戦後最大規模の洪水となった平成16年10月洪水では、神通大橋地点においてピーク流量6,413m³/sを観測。一部の区間で計画高水位を超過し、護岸等の被災が多数発生。 急流河川特有の洪水流の強大なエネルギーによって、堤防の洗掘や河岸侵食等の被害が発生。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 戦後最大規模の洪水と同規模の洪水（神通大橋地点：6,700m³/s）に対し、洪水氾濫による浸水被害の防止又は軽減を図る。 急流河川特有の洪水流の強大なエネルギーに対する堤防の安全を確保するため、急流河川対策を実施し、侵食等による堤防の決壊の防止を図る。 																																																											
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：1,340戸、年平均浸水軽減面積：135ha			基準年度：平成29年度																																																								
事業全体の投資効率性	総便益：8,122億円	総費用：220億円	B/C：36.9																																																									
残事業の投資効率性	総便益：8,122億円	総費用：220億円	B/C：36.9																																																									
感度分析	残事業費（+10%～-10%） 残工期（-10%～+10%） 資産（-10%～+10%）	残事業（B/C） 33.7～40.9 36.2～37.7 33.4～40.5	全体事業（B/C） 33.7～40.9 36.2～37.7 33.4～40.5																																																									
誤	4. 審議の結果																																																											
	<p>費用対効果</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td colspan="5">神通川直轄河川改修事業</td> </tr> <tr> <td>実施箇所</td> <td>富山県富山市</td> <td colspan="4">延長：48.1km(神通川25.2km、井田川14.8km、熊野川5.7km、西派川2.4km)</td> </tr> <tr> <td>事業諸元</td> <td colspan="5">堤防の整備、河道掘削、急流河川対策、浸透対策、許可工作物の改築</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td colspan="5">平成30年度～平成59年度</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>約390億円</td> <td>執行済額</td> <td>0円</td> <td>残事業費</td> <td>約390億円</td> </tr> <tr> <td>目的・必要性</td> <td colspan="5"> <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 神通川は我が国屈指の急流河川であり、下流域には県都富山市が位置しており、ひとたび氾濫すると被害は甚大となる。 戦後最大規模の洪水となった平成16年10月洪水では、神通大橋地点においてピーク流量6,413m³/sを観測。一部の区間で計画高水位を超過し、護岸等の被災が多数発生。 急流河川特有の洪水流の強大なエネルギーによって、堤防の洗掘や河岸侵食等の被害が発生。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 戦後最大規模の洪水と同規模の洪水（神通大橋地点：6,700m³/s）に対し、洪水氾濫による浸水被害の防止又は軽減を図る。 急流河川特有の洪水流の強大なエネルギーに対する堤防の安全を確保するため、急流河川対策を実施し、侵食等による堤防の決壊の防止を図る。 </td> </tr> <tr> <td>便益の主な根拠</td> <td colspan="3">年平均浸水軽減戸数：1,340戸、年平均浸水軽減面積：135ha</td> <td colspan="2">基準年度：平成29年度</td> </tr> <tr> <td>事業全体の投資効率性</td> <td>総便益：8,120億円</td> <td>総費用：220億円</td> <td colspan="3">B/C：36.9</td> </tr> <tr> <td>残事業の投資効率性</td> <td>総便益：8,120億円</td> <td>総費用：220億円</td> <td colspan="3">B/C：36.9</td> </tr> <tr> <td>感度分析</td> <td>残事業費（+10%～-10%） 残工期（-10%～+10%） 資産（-10%～+10%）</td> <td>残事業（B/C） 33.7～40.9 36.2～37.7 33.4～40.5</td> <td colspan="3">全体事業（B/C） 33.7～40.9 36.2～37.7 33.4～40.5</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">- 4 -</p>	事業名	神通川直轄河川改修事業					実施箇所	富山県富山市	延長：48.1km(神通川25.2km、井田川14.8km、熊野川5.7km、西派川2.4km)				事業諸元	堤防の整備、河道掘削、急流河川対策、浸透対策、許可工作物の改築					事業期間	平成30年度～平成59年度					総事業費	約390億円	執行済額	0円	残事業費	約390億円	目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 神通川は我が国屈指の急流河川であり、下流域には県都富山市が位置しており、ひとたび氾濫すると被害は甚大となる。 戦後最大規模の洪水となった平成16年10月洪水では、神通大橋地点においてピーク流量6,413m³/sを観測。一部の区間で計画高水位を超過し、護岸等の被災が多数発生。 急流河川特有の洪水流の強大なエネルギーによって、堤防の洗掘や河岸侵食等の被害が発生。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 戦後最大規模の洪水と同規模の洪水（神通大橋地点：6,700m³/s）に対し、洪水氾濫による浸水被害の防止又は軽減を図る。 急流河川特有の洪水流の強大なエネルギーに対する堤防の安全を確保するため、急流河川対策を実施し、侵食等による堤防の決壊の防止を図る。 					便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：1,340戸、年平均浸水軽減面積：135ha			基準年度：平成29年度		事業全体の投資効率性	総便益：8,120億円	総費用：220億円	B/C：36.9			残事業の投資効率性	総便益：8,120億円	総費用：220億円	B/C：36.9			感度分析	残事業費（+10%～-10%） 残工期（-10%～+10%） 資産（-10%～+10%）	残事業（B/C） 33.7～40.9 36.2～37.7 33.4～40.5	全体事業（B/C） 33.7～40.9 36.2～37.7 33.4～40.5	
事業名	神通川直轄河川改修事業																																																											
実施箇所	富山県富山市	延長：48.1km(神通川25.2km、井田川14.8km、熊野川5.7km、西派川2.4km)																																																										
事業諸元	堤防の整備、河道掘削、急流河川対策、浸透対策、許可工作物の改築																																																											
事業期間	平成30年度～平成59年度																																																											
総事業費	約390億円	執行済額	0円	残事業費	約390億円																																																							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 神通川は我が国屈指の急流河川であり、下流域には県都富山市が位置しており、ひとたび氾濫すると被害は甚大となる。 戦後最大規模の洪水となった平成16年10月洪水では、神通大橋地点においてピーク流量6,413m³/sを観測。一部の区間で計画高水位を超過し、護岸等の被災が多数発生。 急流河川特有の洪水流の強大なエネルギーによって、堤防の洗掘や河岸侵食等の被害が発生。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 戦後最大規模の洪水と同規模の洪水（神通大橋地点：6,700m³/s）に対し、洪水氾濫による浸水被害の防止又は軽減を図る。 急流河川特有の洪水流の強大なエネルギーに対する堤防の安全を確保するため、急流河川対策を実施し、侵食等による堤防の決壊の防止を図る。 																																																											
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：1,340戸、年平均浸水軽減面積：135ha			基準年度：平成29年度																																																								
事業全体の投資効率性	総便益：8,120億円	総費用：220億円	B/C：36.9																																																									
残事業の投資効率性	総便益：8,120億円	総費用：220億円	B/C：36.9																																																									
感度分析	残事業費（+10%～-10%） 残工期（-10%～+10%） 資産（-10%～+10%）	残事業（B/C） 33.7～40.9 36.2～37.7 33.4～40.5	全体事業（B/C） 33.7～40.9 36.2～37.7 33.4～40.5																																																									

■ 滝坂地区直轄地すべり対策事業

令和元年度第1回北陸地方整備局事業評価監視委員会 配付資料「資料-4 地すべり対策事業の再評価 滝坂地区直轄地すべり対策事業」の訂正箇所

正	6. 費用対効果分析																																							
	<table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td colspan="3">滝坂地区直轄地すべり対策事業</td> </tr> <tr> <td>実施箇所</td> <td>福島県耶麻郡西会津町</td> <td colspan="2">地すべり防止区域: 約150ha</td> </tr> <tr> <td>事業諸元</td> <td colspan="3">主要施設: 排水トンネル工、集水井工、集排水ボーリング工、水路工、抑止杭工、護岸工</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td colspan="3">平成8年度(1996年度)～令和10年度(2028年度) (昭和33年度(1958年度)～平成7年度(1995年度)までは福島県による地すべり対策事業)</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>約268億円^{*1}</td> <td>残事業費</td> <td>約48億円^{*1}</td> </tr> <tr> <td>目的・必要性</td> <td colspan="3"> <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 滝坂地すべりの大きさは、南北約2.1km、東西約1.3km、地すべり層厚最大約140mで、推定地すべり移動土塊量は約4,800万m³であり日本最大級。 阿賀川の河道閉塞の危険性を低下させ、福島県耶麻郡西会津町、喜多方市、河沼郡会津坂下町、河沼郡湯川村及び、新潟県東蒲原郡阿賀町の土砂災害に対する治水安全度の向上を図る。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 滝坂地すべりについては、地すべり全体の安定度を向上させるため、地すべり対策事業の完了目安(地表地盤の伸縮において累積変動量が10mm/年)以下の移動量となるよう、引き続き地すべり活動の誘因となる地下水を排除するための施設を整備する。 </td> </tr> <tr> <td>便益の主な根拠</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 下流部氾濫面積: 21km² 下流部家屋被害: 1,643世帯 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 上流部湛水面積: 53km² 上流部家屋被害: 2,425世帯 </td> <td>基準年度: 令和元年度(2019年度)</td> </tr> <tr> <td>事業全体の投資効率性</td> <td>総便益: 約5,749億円</td> <td>総費用: 約573億円</td> <td>B/C^{*2}: 10.0</td> </tr> <tr> <td>残事業の投資効率性</td> <td>総便益: 約461億円</td> <td>総費用: 約37億円</td> <td>B/C^{*2}: 12.4</td> </tr> <tr> <td>感度分析^{*2}</td> <td> 残事業費 (+10%～-10%) 残工期 (-10%～+10%) 資産 (-10%～+10%) </td> <td> 全体事業(B/C) 10.0～10.1 10.0～10.1 9.2～10.9 </td> <td> 残事業(B/C) 11.3～13.7 12.3～12.5 11.3～13.5 </td> </tr> </table> <p>^{*1}: 表示桁数の関係で一致しないことがある。^{*2}: 費用対効果分析結果及び感度分析の結果の欄に係る数値は令和元年度評価時点。</p>	事業名	滝坂地区直轄地すべり対策事業			実施箇所	福島県耶麻郡西会津町	地すべり防止区域: 約150ha		事業諸元	主要施設: 排水トンネル工、集水井工、集排水ボーリング工、水路工、抑止杭工、護岸工			事業期間	平成8年度(1996年度)～令和10年度(2028年度) (昭和33年度(1958年度)～平成7年度(1995年度)までは福島県による地すべり対策事業)			総事業費	約268億円 ^{*1}	残事業費	約48億円 ^{*1}	目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 滝坂地すべりの大きさは、南北約2.1km、東西約1.3km、地すべり層厚最大約140mで、推定地すべり移動土塊量は約4,800万m³であり日本最大級。 阿賀川の河道閉塞の危険性を低下させ、福島県耶麻郡西会津町、喜多方市、河沼郡会津坂下町、河沼郡湯川村及び、新潟県東蒲原郡阿賀町の土砂災害に対する治水安全度の向上を図る。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 滝坂地すべりについては、地すべり全体の安定度を向上させるため、地すべり対策事業の完了目安(地表地盤の伸縮において累積変動量が10mm/年)以下の移動量となるよう、引き続き地すべり活動の誘因となる地下水を排除するための施設を整備する。 			便益の主な根拠	<ul style="list-style-type: none"> 下流部氾濫面積: 21km² 下流部家屋被害: 1,643世帯 	<ul style="list-style-type: none"> 上流部湛水面積: 53km² 上流部家屋被害: 2,425世帯 	基準年度: 令和元年度(2019年度)	事業全体の投資効率性	総便益: 約5,749億円	総費用: 約573億円	B/C ^{*2} : 10.0	残事業の投資効率性	総便益: 約461億円	総費用: 約37億円	B/C ^{*2} : 12.4	感度分析 ^{*2}	残事業費 (+10%～-10%) 残工期 (-10%～+10%) 資産 (-10%～+10%)	全体事業(B/C) 10.0～10.1 10.0～10.1 9.2～10.9
事業名	滝坂地区直轄地すべり対策事業																																							
実施箇所	福島県耶麻郡西会津町	地すべり防止区域: 約150ha																																						
事業諸元	主要施設: 排水トンネル工、集水井工、集排水ボーリング工、水路工、抑止杭工、護岸工																																							
事業期間	平成8年度(1996年度)～令和10年度(2028年度) (昭和33年度(1958年度)～平成7年度(1995年度)までは福島県による地すべり対策事業)																																							
総事業費	約268億円 ^{*1}	残事業費	約48億円 ^{*1}																																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 滝坂地すべりの大きさは、南北約2.1km、東西約1.3km、地すべり層厚最大約140mで、推定地すべり移動土塊量は約4,800万m³であり日本最大級。 阿賀川の河道閉塞の危険性を低下させ、福島県耶麻郡西会津町、喜多方市、河沼郡会津坂下町、河沼郡湯川村及び、新潟県東蒲原郡阿賀町の土砂災害に対する治水安全度の向上を図る。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 滝坂地すべりについては、地すべり全体の安定度を向上させるため、地すべり対策事業の完了目安(地表地盤の伸縮において累積変動量が10mm/年)以下の移動量となるよう、引き続き地すべり活動の誘因となる地下水を排除するための施設を整備する。 																																							
便益の主な根拠	<ul style="list-style-type: none"> 下流部氾濫面積: 21km² 下流部家屋被害: 1,643世帯 	<ul style="list-style-type: none"> 上流部湛水面積: 53km² 上流部家屋被害: 2,425世帯 	基準年度: 令和元年度(2019年度)																																					
事業全体の投資効率性	総便益: 約5,749億円	総費用: 約573億円	B/C ^{*2} : 10.0																																					
残事業の投資効率性	総便益: 約461億円	総費用: 約37億円	B/C ^{*2} : 12.4																																					
感度分析 ^{*2}	残事業費 (+10%～-10%) 残工期 (-10%～+10%) 資産 (-10%～+10%)	全体事業(B/C) 10.0～10.1 10.0～10.1 9.2～10.9	残事業(B/C) 11.3～13.7 12.3～12.5 11.3～13.5																																					
誤	6. 費用対効果分析																																							
	<table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td colspan="3">滝坂地区直轄地すべり対策事業</td> </tr> <tr> <td>実施箇所</td> <td>福島県耶麻郡西会津町</td> <td colspan="2">地すべり防止区域: 約150ha</td> </tr> <tr> <td>事業諸元</td> <td colspan="3">主要施設: 排水トンネル工、集水井工、集排水ボーリング工、水路工、抑止杭工、護岸工</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td colspan="3">平成8年度(1996年度)～令和10年度(2028年度) (昭和33年度(1958年度)～平成7年度(1995年度)までは福島県による地すべり対策事業)</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>約268億円^{*1}</td> <td>残事業費</td> <td>約48億円^{*1}</td> </tr> <tr> <td>目的・必要性</td> <td colspan="3"> <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 滝坂地すべりの大きさは、南北約2.1km、東西約1.3km、地すべり層厚最大約140mで、推定地すべり移動土塊量は約4,800万m³であり日本最大級。 阿賀川の河道閉塞の危険性を低下させ、福島県耶麻郡西会津町、喜多方市、河沼郡会津坂下町、河沼郡湯川村及び、新潟県東蒲原郡阿賀町の土砂災害に対する治水安全度の向上を図る。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 滝坂地すべりについては、地すべり全体の安定度を向上させるため、地すべり対策事業の完了目安(地表地盤の伸縮において累積変動量が10mm/年)以下の移動量となるよう、引き続き地すべり活動の誘因となる地下水を排除するための施設を整備する。 </td> </tr> <tr> <td>便益の主な根拠</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 下流部氾濫面積: 21km² 下流部家屋被害: 1,643世帯 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 上流部湛水面積: 53km² 上流部家屋被害: 2,425世帯 </td> <td>基準年度: 令和元年度(2019年度)</td> </tr> <tr> <td>事業全体の投資効率性</td> <td>総便益: 約5,751億円</td> <td>総費用: 約573億円</td> <td>B/C^{*2}: 10.0</td> </tr> <tr> <td>残事業の投資効率性</td> <td>総便益: 約461億円</td> <td>総費用: 約37億円</td> <td>B/C^{*2}: 12.4</td> </tr> <tr> <td>感度分析^{*2}</td> <td> 残事業費 (+10%～-10%) 残工期 (-10%～+10%) 資産 (-10%～+10%) </td> <td> 全体事業(B/C) 10.0～10.1 10.0～10.1 9.2～10.9 </td> <td> 残事業(B/C) 11.3～13.7 12.3～12.5 11.3～13.5 </td> </tr> </table> <p>^{*1}: 表示桁数の関係で一致しないことがある。^{*2}: 費用対効果分析結果及び感度分析の結果の欄に係る数値は令和元年度評価時点。</p>	事業名	滝坂地区直轄地すべり対策事業			実施箇所	福島県耶麻郡西会津町	地すべり防止区域: 約150ha		事業諸元	主要施設: 排水トンネル工、集水井工、集排水ボーリング工、水路工、抑止杭工、護岸工			事業期間	平成8年度(1996年度)～令和10年度(2028年度) (昭和33年度(1958年度)～平成7年度(1995年度)までは福島県による地すべり対策事業)			総事業費	約268億円 ^{*1}	残事業費	約48億円 ^{*1}	目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 滝坂地すべりの大きさは、南北約2.1km、東西約1.3km、地すべり層厚最大約140mで、推定地すべり移動土塊量は約4,800万m³であり日本最大級。 阿賀川の河道閉塞の危険性を低下させ、福島県耶麻郡西会津町、喜多方市、河沼郡会津坂下町、河沼郡湯川村及び、新潟県東蒲原郡阿賀町の土砂災害に対する治水安全度の向上を図る。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 滝坂地すべりについては、地すべり全体の安定度を向上させるため、地すべり対策事業の完了目安(地表地盤の伸縮において累積変動量が10mm/年)以下の移動量となるよう、引き続き地すべり活動の誘因となる地下水を排除するための施設を整備する。 			便益の主な根拠	<ul style="list-style-type: none"> 下流部氾濫面積: 21km² 下流部家屋被害: 1,643世帯 	<ul style="list-style-type: none"> 上流部湛水面積: 53km² 上流部家屋被害: 2,425世帯 	基準年度: 令和元年度(2019年度)	事業全体の投資効率性	総便益: 約5,751億円	総費用: 約573億円	B/C ^{*2} : 10.0	残事業の投資効率性	総便益: 約461億円	総費用: 約37億円	B/C ^{*2} : 12.4	感度分析 ^{*2}	残事業費 (+10%～-10%) 残工期 (-10%～+10%) 資産 (-10%～+10%)	全体事業(B/C) 10.0～10.1 10.0～10.1 9.2～10.9
事業名	滝坂地区直轄地すべり対策事業																																							
実施箇所	福島県耶麻郡西会津町	地すべり防止区域: 約150ha																																						
事業諸元	主要施設: 排水トンネル工、集水井工、集排水ボーリング工、水路工、抑止杭工、護岸工																																							
事業期間	平成8年度(1996年度)～令和10年度(2028年度) (昭和33年度(1958年度)～平成7年度(1995年度)までは福島県による地すべり対策事業)																																							
総事業費	約268億円 ^{*1}	残事業費	約48億円 ^{*1}																																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 滝坂地すべりの大きさは、南北約2.1km、東西約1.3km、地すべり層厚最大約140mで、推定地すべり移動土塊量は約4,800万m³であり日本最大級。 阿賀川の河道閉塞の危険性を低下させ、福島県耶麻郡西会津町、喜多方市、河沼郡会津坂下町、河沼郡湯川村及び、新潟県東蒲原郡阿賀町の土砂災害に対する治水安全度の向上を図る。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 滝坂地すべりについては、地すべり全体の安定度を向上させるため、地すべり対策事業の完了目安(地表地盤の伸縮において累積変動量が10mm/年)以下の移動量となるよう、引き続き地すべり活動の誘因となる地下水を排除するための施設を整備する。 																																							
便益の主な根拠	<ul style="list-style-type: none"> 下流部氾濫面積: 21km² 下流部家屋被害: 1,643世帯 	<ul style="list-style-type: none"> 上流部湛水面積: 53km² 上流部家屋被害: 2,425世帯 	基準年度: 令和元年度(2019年度)																																					
事業全体の投資効率性	総便益: 約5,751億円	総費用: 約573億円	B/C ^{*2} : 10.0																																					
残事業の投資効率性	総便益: 約461億円	総費用: 約37億円	B/C ^{*2} : 12.4																																					
感度分析 ^{*2}	残事業費 (+10%～-10%) 残工期 (-10%～+10%) 資産 (-10%～+10%)	全体事業(B/C) 10.0～10.1 10.0～10.1 9.2～10.9	残事業(B/C) 11.3～13.7 12.3～12.5 11.3～13.5																																					

変更点は赤字

■利賀ダム建設事業

令和2年度第1回北陸地方整備局事業評価監視委員会 配付資料「資料-9 利賀ダム建設事業」の訂正箇所

正	4. 審議の結果 費用対効果																																																																							
	<table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td colspan="4">利賀ダム建設事業</td> </tr> <tr> <td>実施箇所</td> <td colspan="4">富山県南砺市</td> </tr> <tr> <td>事業諸元</td> <td colspan="4">重力式コンクリートダム 堤高112.0m 堤頂長232.0m 総貯水量 31,100千m³ 有効貯水量 26,400千m³</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td colspan="4">平成元年度実施計画調査着手/平成5年度建設事業着手/令和13年度完成予定</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>約1,640億円</td> <td>執行済額 (令和2年度末予定)</td> <td>約 560億円</td> <td>残事業費</td> <td>約 1,080億円</td> </tr> <tr> <td>目的・必要性</td> <td colspan="4"> <解決すべき課題・背景> ・庄川は、庄川用水合口ダム付近を扇頂とする扇状地で河床勾配約1/200の急流河川を形成し、富山県内一の穀倉地帯である砺波平野及び射水平野、富山県第2の都市である高岡市街地を貫流する。このため、庄川が氾濫した場合は、拡散型の氾濫形態となり、広範囲に甚大な被害が及ぶ。 ・昭和9年7月洪水では、複数地点で堤防が決壊、平成16年10月台風23号による洪水では、観測史上最高の水位を記録し、堤防や護岸に多大な被害が発生したほか、高岡市、射水市で1,400世帯、2,840人に避難勧告が発令された。 ・庄川における至近の濁水となった平成6年濁水では、6月から8月にかけて降水量が平年に比べて大幅に少なくなり、上流の発電用ダムの貯水量も低下した。 <達成すべき目標> ・洪水調節、流水の正常な機能の維持、工業用水道 </td> </tr> <tr> <td>便益の主な根拠</td> <td colspan="2">年平均浸水軽減戸数：183 戸、年平均浸水軽減面積：27 ha</td> <td colspan="2">基準年度：令和2年度</td> </tr> <tr> <td>事業全体の投資効率性</td> <td colspan="2">総便益：2,141億円</td> <td colspan="2">総費用：1,825億円</td> <td>B/C：1.2</td> </tr> <tr> <td>残事業の投資効率性</td> <td colspan="2">総便益：1,480億円</td> <td colspan="2">総費用：824億円</td> <td>B/C：1.8</td> </tr> <tr> <td>感度分析</td> <td>残事業費 (-10%~+10%)</td> <td>残工期 (-10%~+10%)</td> <td>資産 (-10%~+10%)</td> <td>残事業 (B/C)</td> <td>全体事業 (B/C)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1.9~1.7</td> <td>1.8~1.7</td> <td>1.7~1.9</td> <td>1.9~1.7</td> <td>1.2~1.2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.2~1.2</td> <td>1.2~1.2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.7~1.9</td> <td>1.1~1.2</td> </tr> </table>	事業名	利賀ダム建設事業				実施箇所	富山県南砺市				事業諸元	重力式コンクリートダム 堤高112.0m 堤頂長232.0m 総貯水量 31,100千m ³ 有効貯水量 26,400千m ³				事業期間	平成元年度実施計画調査着手/平成5年度建設事業着手/令和13年度完成予定				総事業費	約1,640億円	執行済額 (令和2年度末予定)	約 560億円	残事業費	約 1,080億円	目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・庄川は、庄川用水合口ダム付近を扇頂とする扇状地で河床勾配約1/200の急流河川を形成し、富山県内一の穀倉地帯である砺波平野及び射水平野、富山県第2の都市である高岡市街地を貫流する。このため、庄川が氾濫した場合は、拡散型の氾濫形態となり、広範囲に甚大な被害が及ぶ。 ・昭和9年7月洪水では、複数地点で堤防が決壊、平成16年10月台風23号による洪水では、観測史上最高の水位を記録し、堤防や護岸に多大な被害が発生したほか、高岡市、射水市で1,400世帯、2,840人に避難勧告が発令された。 ・庄川における至近の濁水となった平成6年濁水では、6月から8月にかけて降水量が平年に比べて大幅に少なくなり、上流の発電用ダムの貯水量も低下した。 <達成すべき目標> ・洪水調節、流水の正常な機能の維持、工業用水道				便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：183 戸、年平均浸水軽減面積：27 ha		基準年度：令和2年度		事業全体の投資効率性	総便益：2,141億円		総費用：1,825億円		B/C：1.2	残事業の投資効率性	総便益：1,480億円		総費用：824億円		B/C：1.8	感度分析	残事業費 (-10%~+10%)	残工期 (-10%~+10%)	資産 (-10%~+10%)	残事業 (B/C)	全体事業 (B/C)		1.9~1.7	1.8~1.7	1.7~1.9	1.9~1.7	1.2~1.2					1.2~1.2	1.2~1.2					1.7~1.9
事業名	利賀ダム建設事業																																																																							
実施箇所	富山県南砺市																																																																							
事業諸元	重力式コンクリートダム 堤高112.0m 堤頂長232.0m 総貯水量 31,100千m ³ 有効貯水量 26,400千m ³																																																																							
事業期間	平成元年度実施計画調査着手/平成5年度建設事業着手/令和13年度完成予定																																																																							
総事業費	約1,640億円	執行済額 (令和2年度末予定)	約 560億円	残事業費	約 1,080億円																																																																			
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・庄川は、庄川用水合口ダム付近を扇頂とする扇状地で河床勾配約1/200の急流河川を形成し、富山県内一の穀倉地帯である砺波平野及び射水平野、富山県第2の都市である高岡市街地を貫流する。このため、庄川が氾濫した場合は、拡散型の氾濫形態となり、広範囲に甚大な被害が及ぶ。 ・昭和9年7月洪水では、複数地点で堤防が決壊、平成16年10月台風23号による洪水では、観測史上最高の水位を記録し、堤防や護岸に多大な被害が発生したほか、高岡市、射水市で1,400世帯、2,840人に避難勧告が発令された。 ・庄川における至近の濁水となった平成6年濁水では、6月から8月にかけて降水量が平年に比べて大幅に少なくなり、上流の発電用ダムの貯水量も低下した。 <達成すべき目標> ・洪水調節、流水の正常な機能の維持、工業用水道																																																																							
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：183 戸、年平均浸水軽減面積：27 ha		基準年度：令和2年度																																																																					
事業全体の投資効率性	総便益：2,141億円		総費用：1,825億円		B/C：1.2																																																																			
残事業の投資効率性	総便益：1,480億円		総費用：824億円		B/C：1.8																																																																			
感度分析	残事業費 (-10%~+10%)	残工期 (-10%~+10%)	資産 (-10%~+10%)	残事業 (B/C)	全体事業 (B/C)																																																																			
	1.9~1.7	1.8~1.7	1.7~1.9	1.9~1.7	1.2~1.2																																																																			
				1.2~1.2	1.2~1.2																																																																			
				1.7~1.9	1.1~1.2																																																																			
- 7 -																																																																								
変更点は赤字																																																																								
誤	4. 審議の結果 費用対効果																																																																							
	<table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td colspan="4">利賀ダム建設事業</td> </tr> <tr> <td>実施箇所</td> <td colspan="4">富山県南砺市</td> </tr> <tr> <td>事業諸元</td> <td colspan="4">重力式コンクリートダム 堤高112.0m 堤頂長232.0m 総貯水量 31,100千m³ 有効貯水量 26,400千m³</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td colspan="4">平成元年度実施計画調査着手/平成5年度建設事業着手/令和13年度完成予定</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>約1,640億円</td> <td>執行済額 (令和2年度末予定)</td> <td>約 560億円</td> <td>残事業費</td> <td>約 1,080億円</td> </tr> <tr> <td>目的・必要性</td> <td colspan="4"> <解決すべき課題・背景> ・庄川は、庄川用水合口ダム付近を扇頂とする扇状地で河床勾配約1/200の急流河川を形成し、富山県内一の穀倉地帯である砺波平野及び射水平野、富山県第2の都市である高岡市街地を貫流する。このため、庄川が氾濫した場合は、拡散型の氾濫形態となり、広範囲に甚大な被害が及ぶ。 ・昭和9年7月洪水では、複数地点で堤防が決壊、平成16年10月台風23号による洪水では、観測史上最高の水位を記録し、堤防や護岸に多大な被害が発生したほか、高岡市、射水市で1,400世帯、2,840人に避難勧告が発令された。 ・庄川における至近の濁水となった平成6年濁水では、6月から8月にかけて降水量が平年に比べて大幅に少なくなり、上流の発電用ダムの貯水量も低下した。 <達成すべき目標> ・洪水調節、流水の正常な機能の維持、工業用水道 </td> </tr> <tr> <td>便益の主な根拠</td> <td colspan="2">年平均浸水軽減戸数：183 戸、年平均浸水軽減面積：27 ha</td> <td colspan="2">基準年度：令和2年度</td> </tr> <tr> <td>事業全体の投資効率性</td> <td colspan="2">総便益：2,140億円</td> <td colspan="2">総費用：1,825億円</td> <td>B/C：1.2</td> </tr> <tr> <td>残事業の投資効率性</td> <td colspan="2">総便益：1,480億円</td> <td colspan="2">総費用：824億円</td> <td>B/C：1.8</td> </tr> <tr> <td>感度分析</td> <td>残事業費 (-10%~+10%)</td> <td>残工期 (-10%~+10%)</td> <td>資産 (-10%~+10%)</td> <td>残事業 (B/C)</td> <td>全体事業 (B/C)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1.9~1.7</td> <td>1.8~1.7</td> <td>1.7~1.9</td> <td>1.9~1.7</td> <td>1.2~1.2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.2~1.2</td> <td>1.2~1.2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.7~1.9</td> <td>1.1~1.2</td> </tr> </table>	事業名	利賀ダム建設事業				実施箇所	富山県南砺市				事業諸元	重力式コンクリートダム 堤高112.0m 堤頂長232.0m 総貯水量 31,100千m ³ 有効貯水量 26,400千m ³				事業期間	平成元年度実施計画調査着手/平成5年度建設事業着手/令和13年度完成予定				総事業費	約1,640億円	執行済額 (令和2年度末予定)	約 560億円	残事業費	約 1,080億円	目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・庄川は、庄川用水合口ダム付近を扇頂とする扇状地で河床勾配約1/200の急流河川を形成し、富山県内一の穀倉地帯である砺波平野及び射水平野、富山県第2の都市である高岡市街地を貫流する。このため、庄川が氾濫した場合は、拡散型の氾濫形態となり、広範囲に甚大な被害が及ぶ。 ・昭和9年7月洪水では、複数地点で堤防が決壊、平成16年10月台風23号による洪水では、観測史上最高の水位を記録し、堤防や護岸に多大な被害が発生したほか、高岡市、射水市で1,400世帯、2,840人に避難勧告が発令された。 ・庄川における至近の濁水となった平成6年濁水では、6月から8月にかけて降水量が平年に比べて大幅に少なくなり、上流の発電用ダムの貯水量も低下した。 <達成すべき目標> ・洪水調節、流水の正常な機能の維持、工業用水道				便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：183 戸、年平均浸水軽減面積：27 ha		基準年度：令和2年度		事業全体の投資効率性	総便益：2,140億円		総費用：1,825億円		B/C：1.2	残事業の投資効率性	総便益：1,480億円		総費用：824億円		B/C：1.8	感度分析	残事業費 (-10%~+10%)	残工期 (-10%~+10%)	資産 (-10%~+10%)	残事業 (B/C)	全体事業 (B/C)		1.9~1.7	1.8~1.7	1.7~1.9	1.9~1.7	1.2~1.2					1.2~1.2	1.2~1.2					1.7~1.9
事業名	利賀ダム建設事業																																																																							
実施箇所	富山県南砺市																																																																							
事業諸元	重力式コンクリートダム 堤高112.0m 堤頂長232.0m 総貯水量 31,100千m ³ 有効貯水量 26,400千m ³																																																																							
事業期間	平成元年度実施計画調査着手/平成5年度建設事業着手/令和13年度完成予定																																																																							
総事業費	約1,640億円	執行済額 (令和2年度末予定)	約 560億円	残事業費	約 1,080億円																																																																			
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・庄川は、庄川用水合口ダム付近を扇頂とする扇状地で河床勾配約1/200の急流河川を形成し、富山県内一の穀倉地帯である砺波平野及び射水平野、富山県第2の都市である高岡市街地を貫流する。このため、庄川が氾濫した場合は、拡散型の氾濫形態となり、広範囲に甚大な被害が及ぶ。 ・昭和9年7月洪水では、複数地点で堤防が決壊、平成16年10月台風23号による洪水では、観測史上最高の水位を記録し、堤防や護岸に多大な被害が発生したほか、高岡市、射水市で1,400世帯、2,840人に避難勧告が発令された。 ・庄川における至近の濁水となった平成6年濁水では、6月から8月にかけて降水量が平年に比べて大幅に少なくなり、上流の発電用ダムの貯水量も低下した。 <達成すべき目標> ・洪水調節、流水の正常な機能の維持、工業用水道																																																																							
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：183 戸、年平均浸水軽減面積：27 ha		基準年度：令和2年度																																																																					
事業全体の投資効率性	総便益：2,140億円		総費用：1,825億円		B/C：1.2																																																																			
残事業の投資効率性	総便益：1,480億円		総費用：824億円		B/C：1.8																																																																			
感度分析	残事業費 (-10%~+10%)	残工期 (-10%~+10%)	資産 (-10%~+10%)	残事業 (B/C)	全体事業 (B/C)																																																																			
	1.9~1.7	1.8~1.7	1.7~1.9	1.9~1.7	1.2~1.2																																																																			
				1.2~1.2	1.2~1.2																																																																			
				1.7~1.9	1.1~1.2																																																																			
- 7 -																																																																								

■庄川直轄河川改修事業

令和2年度第1回北陸地方整備局事業評価監視委員会 配付資料「資料-10 庄川直轄河川改修事業」の訂正箇所

正	4. 審議の結果																																															
	<p>費用対効果</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td colspan="3">庄川直轄河川改修事業</td> </tr> <tr> <td>実施箇所</td> <td>富山県高岡市、射市、砺波市</td> <td colspan="2">延長26.1km</td> </tr> <tr> <td>事業諸元</td> <td colspan="3">堤防整備、急流河川対策、和田川合流点処理、橋梁架替、危機管理型ハード対策(堤防天端の保護)</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td colspan="3">平成20年度～令和19年度(河川整備計画期間)</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>約389億円</td> <td>執行済額 (令和2年度末予定)</td> <td>約132億円</td> <td>残事業費</td> <td>約257億円</td> </tr> <tr> <td>目的・必要性</td> <td colspan="5"> <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 庄川は、庄川用水合口ダム付近を扇頂とする扇状地で河床勾配約1/200の急流河川を形成し、富山県内一の穀倉地帯である砺波平野及び射水平野、富山県第2の都市である高岡市街地を貫流する。このため、庄川が氾濫した場合は、拡散型の氾濫形態となり、広範囲に甚大な被害が及ぶ。 昭和9年7月洪水では、複数地点で堤防が決壊、平成16年10月台風23号による洪水では、観測史上最高の水位を記録し、堤防や護岸に多大な被害が発生したほか、高岡市、射水市で1,400世帯、2,840人に避難勧告が発令された。 急流河川である庄川では、洪水時における河床変動が激しく、滞筋が不安定で水衝部が複雑に変化するため、いつ、どこで洗掘・侵食が発生するか予測が困難である。また平均年最大流量程度の中小洪水においても、洗掘・侵食に起因する堤防・護岸等の被災が発生する。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 庄川の洪水氾濫から沿川地域を防御するため、戦後最大洪水(平成16年10月洪水)に相当する規模の洪水を計画高水位以下で安全に流下させる。目標流量は4,200m³/s(雄神地点)とし、利賀ダムの整備により河道配分流量を4,000m³/sとする。 急流河川特有の流水の強大なエネルギーに対する堤防の安全を確保するため、急流河川対策を実施し、侵食等による堤防の決壊の防止を図る。 </td> </tr> <tr> <td>便益の主な根拠</td> <td colspan="2">年平均浸水軽減戸数：1259戸、年平均浸水軽減面積：185ha</td> <td colspan="2">基準年度：令和2年度</td> </tr> <tr> <td>事業全体の投資効率性</td> <td>総便益：12,133億円</td> <td>総費用：353億円</td> <td colspan="2">B/C：34.4</td> </tr> <tr> <td>残事業の投資効率性</td> <td>総便益：1,791億円</td> <td>総費用：164億円</td> <td colspan="2">B/C：10.9</td> </tr> <tr> <td>感度分析</td> <td> 残事業費 (-10%～+10%) 残工期 (-10%～+10%) 資産 (-10%～+10%) </td> <td> 残事業 (B/C) 12.1～9.9 10.8～11.0 9.9～12.0 </td> <td colspan="2"> 全体事業 (B/C) 36.0～32.9 33.7～35.0 31.1～37.6 </td> </tr> </table>	事業名	庄川直轄河川改修事業			実施箇所	富山県高岡市、射市、砺波市	延長26.1km		事業諸元	堤防整備、急流河川対策、和田川合流点処理、橋梁架替、危機管理型ハード対策(堤防天端の保護)			事業期間	平成20年度～令和19年度(河川整備計画期間)			総事業費	約389億円	執行済額 (令和2年度末予定)	約132億円	残事業費	約257億円	目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 庄川は、庄川用水合口ダム付近を扇頂とする扇状地で河床勾配約1/200の急流河川を形成し、富山県内一の穀倉地帯である砺波平野及び射水平野、富山県第2の都市である高岡市街地を貫流する。このため、庄川が氾濫した場合は、拡散型の氾濫形態となり、広範囲に甚大な被害が及ぶ。 昭和9年7月洪水では、複数地点で堤防が決壊、平成16年10月台風23号による洪水では、観測史上最高の水位を記録し、堤防や護岸に多大な被害が発生したほか、高岡市、射水市で1,400世帯、2,840人に避難勧告が発令された。 急流河川である庄川では、洪水時における河床変動が激しく、滞筋が不安定で水衝部が複雑に変化するため、いつ、どこで洗掘・侵食が発生するか予測が困難である。また平均年最大流量程度の中小洪水においても、洗掘・侵食に起因する堤防・護岸等の被災が発生する。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 庄川の洪水氾濫から沿川地域を防御するため、戦後最大洪水(平成16年10月洪水)に相当する規模の洪水を計画高水位以下で安全に流下させる。目標流量は4,200m³/s(雄神地点)とし、利賀ダムの整備により河道配分流量を4,000m³/sとする。 急流河川特有の流水の強大なエネルギーに対する堤防の安全を確保するため、急流河川対策を実施し、侵食等による堤防の決壊の防止を図る。 					便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：1259戸、年平均浸水軽減面積：185ha		基準年度：令和2年度		事業全体の投資効率性	総便益：12,133億円	総費用：353億円	B/C：34.4		残事業の投資効率性	総便益：1,791億円	総費用：164億円	B/C：10.9		感度分析	残事業費 (-10%～+10%) 残工期 (-10%～+10%) 資産 (-10%～+10%)	残事業 (B/C) 12.1～9.9 10.8～11.0 9.9～12.0	全体事業 (B/C) 36.0～32.9 33.7～35.0 31.1～37.6
事業名	庄川直轄河川改修事業																																															
実施箇所	富山県高岡市、射市、砺波市	延長26.1km																																														
事業諸元	堤防整備、急流河川対策、和田川合流点処理、橋梁架替、危機管理型ハード対策(堤防天端の保護)																																															
事業期間	平成20年度～令和19年度(河川整備計画期間)																																															
総事業費	約389億円	執行済額 (令和2年度末予定)	約132億円	残事業費	約257億円																																											
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 庄川は、庄川用水合口ダム付近を扇頂とする扇状地で河床勾配約1/200の急流河川を形成し、富山県内一の穀倉地帯である砺波平野及び射水平野、富山県第2の都市である高岡市街地を貫流する。このため、庄川が氾濫した場合は、拡散型の氾濫形態となり、広範囲に甚大な被害が及ぶ。 昭和9年7月洪水では、複数地点で堤防が決壊、平成16年10月台風23号による洪水では、観測史上最高の水位を記録し、堤防や護岸に多大な被害が発生したほか、高岡市、射水市で1,400世帯、2,840人に避難勧告が発令された。 急流河川である庄川では、洪水時における河床変動が激しく、滞筋が不安定で水衝部が複雑に変化するため、いつ、どこで洗掘・侵食が発生するか予測が困難である。また平均年最大流量程度の中小洪水においても、洗掘・侵食に起因する堤防・護岸等の被災が発生する。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 庄川の洪水氾濫から沿川地域を防御するため、戦後最大洪水(平成16年10月洪水)に相当する規模の洪水を計画高水位以下で安全に流下させる。目標流量は4,200m³/s(雄神地点)とし、利賀ダムの整備により河道配分流量を4,000m³/sとする。 急流河川特有の流水の強大なエネルギーに対する堤防の安全を確保するため、急流河川対策を実施し、侵食等による堤防の決壊の防止を図る。 																																															
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：1259戸、年平均浸水軽減面積：185ha		基準年度：令和2年度																																													
事業全体の投資効率性	総便益：12,133億円	総費用：353億円	B/C：34.4																																													
残事業の投資効率性	総便益：1,791億円	総費用：164億円	B/C：10.9																																													
感度分析	残事業費 (-10%～+10%) 残工期 (-10%～+10%) 資産 (-10%～+10%)	残事業 (B/C) 12.1～9.9 10.8～11.0 9.9～12.0	全体事業 (B/C) 36.0～32.9 33.7～35.0 31.1～37.6																																													
変更点は赤字																																																
誤	4. 審議の結果																																															
	<p>費用対効果</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td colspan="3">庄川直轄河川改修事業</td> </tr> <tr> <td>実施箇所</td> <td>富山県高岡市、射市、砺波市</td> <td colspan="2">延長26.1km</td> </tr> <tr> <td>事業諸元</td> <td colspan="3">堤防整備、急流河川対策、和田川合流点処理、橋梁架替、危機管理型ハード対策(堤防天端の保護)</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td colspan="3">平成20年度～令和19年度(河川整備計画期間)</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>約389億円</td> <td>執行済額 (令和2年度末予定)</td> <td>約132億円</td> <td>残事業費</td> <td>約257億円</td> </tr> <tr> <td>目的・必要性</td> <td colspan="5"> <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 庄川は、庄川用水合口ダム付近を扇頂とする扇状地で河床勾配約1/200の急流河川を形成し、富山県内一の穀倉地帯である砺波平野及び射水平野、富山県第2の都市である高岡市街地を貫流する。このため、庄川が氾濫した場合は、拡散型の氾濫形態となり、広範囲に甚大な被害が及ぶ。 昭和9年7月洪水では、複数地点で堤防が決壊、平成16年10月台風23号による洪水では、観測史上最高の水位を記録し、堤防や護岸に多大な被害が発生したほか、高岡市、射水市で1,400世帯、2,840人に避難勧告が発令された。 急流河川である庄川では、洪水時における河床変動が激しく、滞筋が不安定で水衝部が複雑に変化するため、いつ、どこで洗掘・侵食が発生するか予測が困難である。また平均年最大流量程度の中小洪水においても、洗掘・侵食に起因する堤防・護岸等の被災が発生する。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 庄川の洪水氾濫から沿川地域を防御するため、戦後最大洪水(平成16年10月洪水)に相当する規模の洪水を計画高水位以下で安全に流下させる。目標流量は4,200m³/s(雄神地点)とし、利賀ダムの整備により河道配分流量を4,000m³/sとする。 急流河川特有の流水の強大なエネルギーに対する堤防の安全を確保するため、急流河川対策を実施し、侵食等による堤防の決壊の防止を図る。 </td> </tr> <tr> <td>便益の主な根拠</td> <td colspan="2">年平均浸水軽減戸数：1259戸、年平均浸水軽減面積：185ha</td> <td colspan="2">基準年度：令和2年度</td> </tr> <tr> <td>事業全体の投資効率性</td> <td>総便益：12,132億円</td> <td>総費用：353億円</td> <td colspan="2">B/C：34.4</td> </tr> <tr> <td>残事業の投資効率性</td> <td>総便益：1,793億円</td> <td>総費用：164億円</td> <td colspan="2">B/C：10.9</td> </tr> <tr> <td>感度分析</td> <td> 残事業費 (-10%～+10%) 残工期 (-10%～+10%) 資産 (-10%～+10%) </td> <td> 残事業 (B/C) 12.1～9.9 10.8～11.0 9.9～12.0 </td> <td colspan="2"> 全体事業 (B/C) 36.0～32.9 33.7～35.0 31.1～37.6 </td> </tr> </table>	事業名	庄川直轄河川改修事業			実施箇所	富山県高岡市、射市、砺波市	延長26.1km		事業諸元	堤防整備、急流河川対策、和田川合流点処理、橋梁架替、危機管理型ハード対策(堤防天端の保護)			事業期間	平成20年度～令和19年度(河川整備計画期間)			総事業費	約389億円	執行済額 (令和2年度末予定)	約132億円	残事業費	約257億円	目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 庄川は、庄川用水合口ダム付近を扇頂とする扇状地で河床勾配約1/200の急流河川を形成し、富山県内一の穀倉地帯である砺波平野及び射水平野、富山県第2の都市である高岡市街地を貫流する。このため、庄川が氾濫した場合は、拡散型の氾濫形態となり、広範囲に甚大な被害が及ぶ。 昭和9年7月洪水では、複数地点で堤防が決壊、平成16年10月台風23号による洪水では、観測史上最高の水位を記録し、堤防や護岸に多大な被害が発生したほか、高岡市、射水市で1,400世帯、2,840人に避難勧告が発令された。 急流河川である庄川では、洪水時における河床変動が激しく、滞筋が不安定で水衝部が複雑に変化するため、いつ、どこで洗掘・侵食が発生するか予測が困難である。また平均年最大流量程度の中小洪水においても、洗掘・侵食に起因する堤防・護岸等の被災が発生する。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 庄川の洪水氾濫から沿川地域を防御するため、戦後最大洪水(平成16年10月洪水)に相当する規模の洪水を計画高水位以下で安全に流下させる。目標流量は4,200m³/s(雄神地点)とし、利賀ダムの整備により河道配分流量を4,000m³/sとする。 急流河川特有の流水の強大なエネルギーに対する堤防の安全を確保するため、急流河川対策を実施し、侵食等による堤防の決壊の防止を図る。 					便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：1259戸、年平均浸水軽減面積：185ha		基準年度：令和2年度		事業全体の投資効率性	総便益：12,132億円	総費用：353億円	B/C：34.4		残事業の投資効率性	総便益：1,793億円	総費用：164億円	B/C：10.9		感度分析	残事業費 (-10%～+10%) 残工期 (-10%～+10%) 資産 (-10%～+10%)	残事業 (B/C) 12.1～9.9 10.8～11.0 9.9～12.0	全体事業 (B/C) 36.0～32.9 33.7～35.0 31.1～37.6
事業名	庄川直轄河川改修事業																																															
実施箇所	富山県高岡市、射市、砺波市	延長26.1km																																														
事業諸元	堤防整備、急流河川対策、和田川合流点処理、橋梁架替、危機管理型ハード対策(堤防天端の保護)																																															
事業期間	平成20年度～令和19年度(河川整備計画期間)																																															
総事業費	約389億円	執行済額 (令和2年度末予定)	約132億円	残事業費	約257億円																																											
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 庄川は、庄川用水合口ダム付近を扇頂とする扇状地で河床勾配約1/200の急流河川を形成し、富山県内一の穀倉地帯である砺波平野及び射水平野、富山県第2の都市である高岡市街地を貫流する。このため、庄川が氾濫した場合は、拡散型の氾濫形態となり、広範囲に甚大な被害が及ぶ。 昭和9年7月洪水では、複数地点で堤防が決壊、平成16年10月台風23号による洪水では、観測史上最高の水位を記録し、堤防や護岸に多大な被害が発生したほか、高岡市、射水市で1,400世帯、2,840人に避難勧告が発令された。 急流河川である庄川では、洪水時における河床変動が激しく、滞筋が不安定で水衝部が複雑に変化するため、いつ、どこで洗掘・侵食が発生するか予測が困難である。また平均年最大流量程度の中小洪水においても、洗掘・侵食に起因する堤防・護岸等の被災が発生する。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 庄川の洪水氾濫から沿川地域を防御するため、戦後最大洪水(平成16年10月洪水)に相当する規模の洪水を計画高水位以下で安全に流下させる。目標流量は4,200m³/s(雄神地点)とし、利賀ダムの整備により河道配分流量を4,000m³/sとする。 急流河川特有の流水の強大なエネルギーに対する堤防の安全を確保するため、急流河川対策を実施し、侵食等による堤防の決壊の防止を図る。 																																															
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：1259戸、年平均浸水軽減面積：185ha		基準年度：令和2年度																																													
事業全体の投資効率性	総便益：12,132億円	総費用：353億円	B/C：34.4																																													
残事業の投資効率性	総便益：1,793億円	総費用：164億円	B/C：10.9																																													
感度分析	残事業費 (-10%～+10%) 残工期 (-10%～+10%) 資産 (-10%～+10%)	残事業 (B/C) 12.1～9.9 10.8～11.0 9.9～12.0	全体事業 (B/C) 36.0～32.9 33.7～35.0 31.1～37.6																																													

■ 梯川直轄河川改修事業

令和2年度第3回北陸地方整備局事業評価監視委員会 配付資料「資料-7 河川事業の報告 梯川直轄河川改修事業」の訂正箇所

正	<h2 style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px;">5. 審議の結果</h2>																																																											
	<p>費用対効果</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">事業名</td> <td colspan="5">梯川直轄河川改修事業</td> </tr> <tr> <td>実施箇所</td> <td>石川県小松市</td> <td colspan="4">延長12.2km</td> </tr> <tr> <td>事業諸元</td> <td colspan="5">堤防拡幅・築堤、護岸、河道掘削、分水路の整備、梯川逆水門ゲート嵩上げ、阻害構造物の解消、堤防の浸透対策、危機管理型ハード対策</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td colspan="5">平成27年度～令和16年度（2015年度～2034年度）</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>約410億円*</td> <td>執行済額 (令和2年度末予定) (2020年度末予定)</td> <td>約168億円*</td> <td>残事業費</td> <td>約242億円*</td> </tr> <tr> <td>目的・必要性</td> <td colspan="5"> <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 下流部は山間部と海岸に囲まれた低平地で、ひとたび氾濫すると甚大な被害が発生する地形。 戦後最大規模の出水は昭和34年（1959年）8月出水であり、戦後、本川の堤防決壊により外水被害が発生した唯一の出水。平成16年（2004年）出水では小松市に避難勧告（2,273世帯）、平成18年（2006年）出水では避難準備情報2回（2,726世帯）、それぞれ発令。平成25年（2013年）出水では小松市、能美市に避難勧告（6,210世帯）、避難指示（4,624世帯）が発令されるなど、近年においても氾濫の危険性が非常に高い河川。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 上下流及び本支川の治水安全度のバランスを確保しつつ段階的かつ着実に河川整備を実施し、洪水等による災害の発生防止又は軽減を図ることを目標とする。河川整備計画を実施することで、戦後最大規模の洪水である昭和34年（1959年）8月洪水と同規模の降雨量によって発生する洪水に対して、家屋等の浸水被害の防止を図る。 </td> </tr> <tr> <td>便益の主な根拠</td> <td colspan="2">年平均浸水軽減戸数：2,616戸、年平均浸水軽減面積：578ha</td> <td colspan="3">基準年度：平成26年度</td> </tr> <tr> <td>事業全体の投資効率性*</td> <td colspan="2">総便益：10,653億円</td> <td colspan="2">総費用：264億円</td> <td>B/C：40.4</td> </tr> <tr> <td>残事業の投資効率性*</td> <td colspan="2">総便益：10,653億円</td> <td colspan="2">総費用：264億円</td> <td>B/C：40.4</td> </tr> <tr> <td>感度分析</td> <td>残事業費（-10%～+10%） 残工期（-10%～+10%） 資産（-10%～+10%）</td> <td>残事業（B/C） 44.8～36.8 39.4～41.4 38.9～47.0</td> <td colspan="3">全体事業（B/C） 44.8～36.8 39.4～41.4 38.9～47.0</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">- 6 - ※表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある。</p> <p style="text-align: right; color: red;">変更点は赤字</p>	事業名	梯川直轄河川改修事業					実施箇所	石川県小松市	延長12.2km				事業諸元	堤防拡幅・築堤、護岸、河道掘削、分水路の整備、梯川逆水門ゲート嵩上げ、阻害構造物の解消、堤防の浸透対策、危機管理型ハード対策					事業期間	平成27年度～令和16年度（2015年度～2034年度）					総事業費	約410億円*	執行済額 (令和2年度末予定) (2020年度末予定)	約168億円*	残事業費	約242億円*	目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 下流部は山間部と海岸に囲まれた低平地で、ひとたび氾濫すると甚大な被害が発生する地形。 戦後最大規模の出水は昭和34年（1959年）8月出水であり、戦後、本川の堤防決壊により外水被害が発生した唯一の出水。平成16年（2004年）出水では小松市に避難勧告（2,273世帯）、平成18年（2006年）出水では避難準備情報2回（2,726世帯）、それぞれ発令。平成25年（2013年）出水では小松市、能美市に避難勧告（6,210世帯）、避難指示（4,624世帯）が発令されるなど、近年においても氾濫の危険性が非常に高い河川。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 上下流及び本支川の治水安全度のバランスを確保しつつ段階的かつ着実に河川整備を実施し、洪水等による災害の発生防止又は軽減を図ることを目標とする。河川整備計画を実施することで、戦後最大規模の洪水である昭和34年（1959年）8月洪水と同規模の降雨量によって発生する洪水に対して、家屋等の浸水被害の防止を図る。 					便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：2,616戸、年平均浸水軽減面積：578ha		基準年度：平成26年度			事業全体の投資効率性*	総便益：10,653億円		総費用：264億円		B/C：40.4	残事業の投資効率性*	総便益：10,653億円		総費用：264億円		B/C：40.4	感度分析	残事業費（-10%～+10%） 残工期（-10%～+10%） 資産（-10%～+10%）	残事業（B/C） 44.8～36.8 39.4～41.4 38.9～47.0	全体事業（B/C） 44.8～36.8 39.4～41.4 38.9～47.0	
事業名	梯川直轄河川改修事業																																																											
実施箇所	石川県小松市	延長12.2km																																																										
事業諸元	堤防拡幅・築堤、護岸、河道掘削、分水路の整備、梯川逆水門ゲート嵩上げ、阻害構造物の解消、堤防の浸透対策、危機管理型ハード対策																																																											
事業期間	平成27年度～令和16年度（2015年度～2034年度）																																																											
総事業費	約410億円*	執行済額 (令和2年度末予定) (2020年度末予定)	約168億円*	残事業費	約242億円*																																																							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 下流部は山間部と海岸に囲まれた低平地で、ひとたび氾濫すると甚大な被害が発生する地形。 戦後最大規模の出水は昭和34年（1959年）8月出水であり、戦後、本川の堤防決壊により外水被害が発生した唯一の出水。平成16年（2004年）出水では小松市に避難勧告（2,273世帯）、平成18年（2006年）出水では避難準備情報2回（2,726世帯）、それぞれ発令。平成25年（2013年）出水では小松市、能美市に避難勧告（6,210世帯）、避難指示（4,624世帯）が発令されるなど、近年においても氾濫の危険性が非常に高い河川。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 上下流及び本支川の治水安全度のバランスを確保しつつ段階的かつ着実に河川整備を実施し、洪水等による災害の発生防止又は軽減を図ることを目標とする。河川整備計画を実施することで、戦後最大規模の洪水である昭和34年（1959年）8月洪水と同規模の降雨量によって発生する洪水に対して、家屋等の浸水被害の防止を図る。 																																																											
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：2,616戸、年平均浸水軽減面積：578ha		基準年度：平成26年度																																																									
事業全体の投資効率性*	総便益：10,653億円		総費用：264億円		B/C：40.4																																																							
残事業の投資効率性*	総便益：10,653億円		総費用：264億円		B/C：40.4																																																							
感度分析	残事業費（-10%～+10%） 残工期（-10%～+10%） 資産（-10%～+10%）	残事業（B/C） 44.8～36.8 39.4～41.4 38.9～47.0	全体事業（B/C） 44.8～36.8 39.4～41.4 38.9～47.0																																																									
誤	<h2 style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px;">5. 審議の結果</h2>																																																											
	<p>費用対効果</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">事業名</td> <td colspan="5">梯川直轄河川改修事業</td> </tr> <tr> <td>実施箇所</td> <td>石川県小松市</td> <td colspan="4">延長12.2km</td> </tr> <tr> <td>事業諸元</td> <td colspan="5">堤防拡幅・築堤、護岸、河道掘削、分水路の整備、梯川逆水門ゲート嵩上げ、阻害構造物の解消、堤防の浸透対策、危機管理型ハード対策</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td colspan="5">平成27年度～令和16年度（2015年度～2034年度）</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>約410億円*</td> <td>執行済額 (令和2年度末予定) (2020年度末予定)</td> <td>約168億円*</td> <td>残事業費</td> <td>約242億円*</td> </tr> <tr> <td>目的・必要性</td> <td colspan="5"> <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 下流部は山間部と海岸に囲まれた低平地で、ひとたび氾濫すると甚大な被害が発生する地形。 戦後最大規模の出水は昭和34年（1959年）8月出水であり、戦後、本川の堤防決壊により外水被害が発生した唯一の出水。平成16年（2004年）出水では小松市に避難勧告（2,273世帯）、平成18年（2006年）出水では避難準備情報2回（2,726世帯）、それぞれ発令。平成25年（2013年）出水では小松市、能美市に避難勧告（6,210世帯）、避難指示（4,624世帯）が発令されるなど、近年においても氾濫の危険性が非常に高い河川。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 上下流及び本支川の治水安全度のバランスを確保しつつ段階的かつ着実に河川整備を実施し、洪水等による災害の発生防止又は軽減を図ることを目標とする。河川整備計画を実施することで、戦後最大規模の洪水である昭和34年（1959年）8月洪水と同規模の降雨量によって発生する洪水に対して、家屋等の浸水被害の防止を図る。 </td> </tr> <tr> <td>便益の主な根拠</td> <td colspan="2">年平均浸水軽減戸数：2,616戸、年平均浸水軽減面積：578ha</td> <td colspan="3">基準年度：平成26年度</td> </tr> <tr> <td>事業全体の投資効率性*</td> <td colspan="2">総便益：10,649億円</td> <td colspan="2">総費用：264億円</td> <td>B/C：40.4</td> </tr> <tr> <td>残事業の投資効率性*</td> <td colspan="2">総便益：10,649億円</td> <td colspan="2">総費用：264億円</td> <td>B/C：40.4</td> </tr> <tr> <td>感度分析</td> <td>残事業費（-10%～+10%） 残工期（-10%～+10%） 資産（-10%～+10%）</td> <td>残事業（B/C） 44.8～36.8 39.4～41.4 38.9～47.0</td> <td colspan="3">全体事業（B/C） 44.8～36.8 39.4～41.4 38.9～47.0</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">- 6 - ※表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある。</p>	事業名	梯川直轄河川改修事業					実施箇所	石川県小松市	延長12.2km				事業諸元	堤防拡幅・築堤、護岸、河道掘削、分水路の整備、梯川逆水門ゲート嵩上げ、阻害構造物の解消、堤防の浸透対策、危機管理型ハード対策					事業期間	平成27年度～令和16年度（2015年度～2034年度）					総事業費	約410億円*	執行済額 (令和2年度末予定) (2020年度末予定)	約168億円*	残事業費	約242億円*	目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 下流部は山間部と海岸に囲まれた低平地で、ひとたび氾濫すると甚大な被害が発生する地形。 戦後最大規模の出水は昭和34年（1959年）8月出水であり、戦後、本川の堤防決壊により外水被害が発生した唯一の出水。平成16年（2004年）出水では小松市に避難勧告（2,273世帯）、平成18年（2006年）出水では避難準備情報2回（2,726世帯）、それぞれ発令。平成25年（2013年）出水では小松市、能美市に避難勧告（6,210世帯）、避難指示（4,624世帯）が発令されるなど、近年においても氾濫の危険性が非常に高い河川。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 上下流及び本支川の治水安全度のバランスを確保しつつ段階的かつ着実に河川整備を実施し、洪水等による災害の発生防止又は軽減を図ることを目標とする。河川整備計画を実施することで、戦後最大規模の洪水である昭和34年（1959年）8月洪水と同規模の降雨量によって発生する洪水に対して、家屋等の浸水被害の防止を図る。 					便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：2,616戸、年平均浸水軽減面積：578ha		基準年度：平成26年度			事業全体の投資効率性*	総便益：10,649億円		総費用：264億円		B/C：40.4	残事業の投資効率性*	総便益：10,649億円		総費用：264億円		B/C：40.4	感度分析	残事業費（-10%～+10%） 残工期（-10%～+10%） 資産（-10%～+10%）	残事業（B/C） 44.8～36.8 39.4～41.4 38.9～47.0	全体事業（B/C） 44.8～36.8 39.4～41.4 38.9～47.0	
事業名	梯川直轄河川改修事業																																																											
実施箇所	石川県小松市	延長12.2km																																																										
事業諸元	堤防拡幅・築堤、護岸、河道掘削、分水路の整備、梯川逆水門ゲート嵩上げ、阻害構造物の解消、堤防の浸透対策、危機管理型ハード対策																																																											
事業期間	平成27年度～令和16年度（2015年度～2034年度）																																																											
総事業費	約410億円*	執行済額 (令和2年度末予定) (2020年度末予定)	約168億円*	残事業費	約242億円*																																																							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 下流部は山間部と海岸に囲まれた低平地で、ひとたび氾濫すると甚大な被害が発生する地形。 戦後最大規模の出水は昭和34年（1959年）8月出水であり、戦後、本川の堤防決壊により外水被害が発生した唯一の出水。平成16年（2004年）出水では小松市に避難勧告（2,273世帯）、平成18年（2006年）出水では避難準備情報2回（2,726世帯）、それぞれ発令。平成25年（2013年）出水では小松市、能美市に避難勧告（6,210世帯）、避難指示（4,624世帯）が発令されるなど、近年においても氾濫の危険性が非常に高い河川。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 上下流及び本支川の治水安全度のバランスを確保しつつ段階的かつ着実に河川整備を実施し、洪水等による災害の発生防止又は軽減を図ることを目標とする。河川整備計画を実施することで、戦後最大規模の洪水である昭和34年（1959年）8月洪水と同規模の降雨量によって発生する洪水に対して、家屋等の浸水被害の防止を図る。 																																																											
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：2,616戸、年平均浸水軽減面積：578ha		基準年度：平成26年度																																																									
事業全体の投資効率性*	総便益：10,649億円		総費用：264億円		B/C：40.4																																																							
残事業の投資効率性*	総便益：10,649億円		総費用：264億円		B/C：40.4																																																							
感度分析	残事業費（-10%～+10%） 残工期（-10%～+10%） 資産（-10%～+10%）	残事業（B/C） 44.8～36.8 39.4～41.4 38.9～47.0	全体事業（B/C） 44.8～36.8 39.4～41.4 38.9～47.0																																																									